

－ 農業経営体数が減少する一方、経営規模の拡大、多角化が進展 －

I 農林業経営体数

農林業経営体数（平成22年2月1日現在）は172万7千経営体で、5年前に比べて17.2%減少した。

このうち、農業経営体数は167万9千経営体、林業経営体数は14万経営体となり、5年前に比べてそれぞれ16.4%、30.0%減少した。

図1 農林業経営体数（全国）

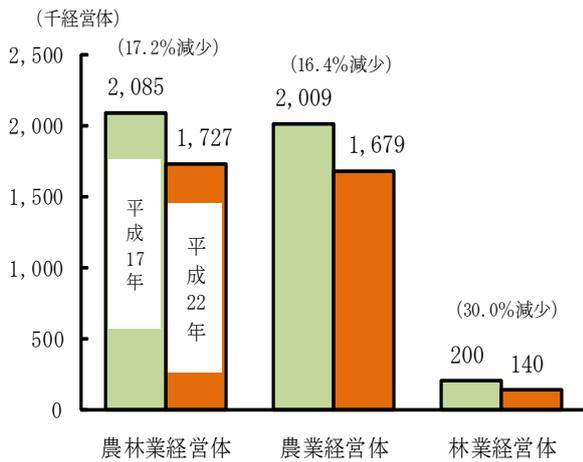


表1 農林業経営体数（全国）

単位：千経営体

区分	農林業経営体		農業経営体		林業経営体	
	農業経営体	組織経営体	農業経営体	組織経営体	林業経営体	組織経営体
平成17年	2,085	28	2,009	1.3	200	1.1
22	1,727	31	1,679	1.8	140	0.8
増減率 (%)	△ 17.2	10.4	△ 16.4		△ 30.0	△ 34.9
構成比 (%)						
平成17年	100.0	1.3	96.4	1.3	9.6	1.1
22	100.0	1.8	97.2	1.8	8.1	0.8

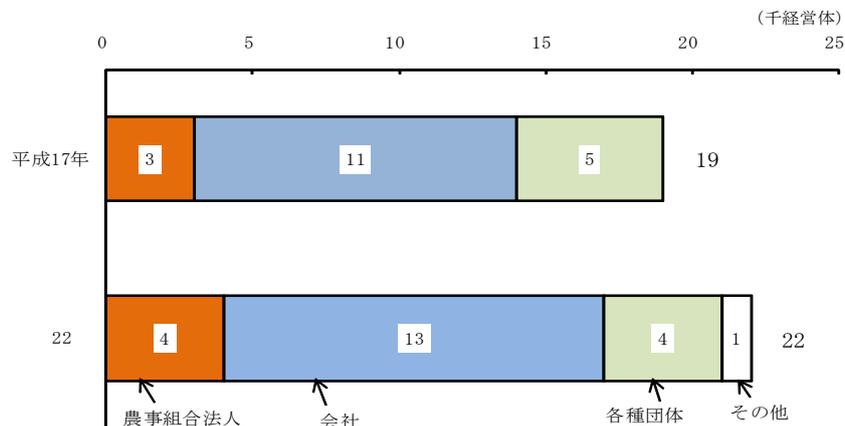
注： 農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

II 農業経営体

1 組織形態別農業経営体数

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している農業経営体数は2万2千経営体となり、5年前に比べて2千経営体（13.0%）増加した。これを組織形態別にみると、農事組合法人が4千経営体（5年前に比べて1千経営体（55.1%）増加）、会社が1万3千経営体（5年前に比べて2千経営体（18.2%）増加）、各種団体が4千経営体（5年前に比べて1千経営体（19.5%）減少）となった。

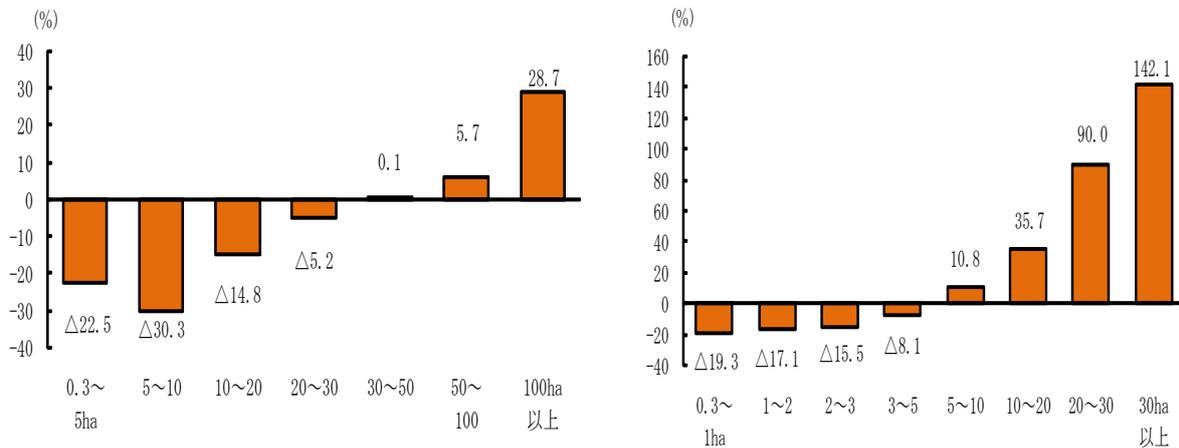
図2 法人化している農業経営体数の推移（全国）



2 経営耕地面積規模別にみた農業経営体数の状況

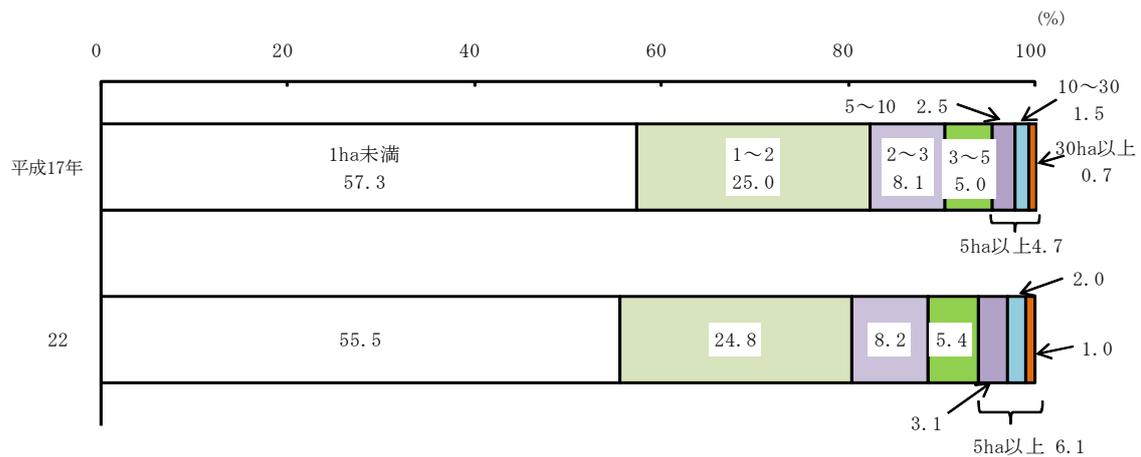
経営耕地面積規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べて北海道では30ha以上層で、都府県では5ha以上の階層で規模が大きくなるに従って増加率が高くなっている。

図3 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率
(北海道) (都府県)



また、経営耕地面積規模別に全国の農業経営体数の構成割合をみると、1ha未満が55.5%、1~2haが24.8%、2~3haが8.2%、3~5haが5.4%、5~10haが3.1%、10~30haが2.0%、30ha以上が1.0%となった。

図4 経営耕地面積規模別農業経営体数の構成割合 (全国)



3 農業経営組織別農業経営体数

農業経営組織別に農業経営体数をみると、単一経営は118万経営体、複合経営は32万6千経営体となり、5年前に比べて、それぞれ18万7千経営体（13.7%）、6万7千経営体（17.0%）減少した。

表2 農業経営組織別農業経営体数の推移（全国）

単位：千経営体

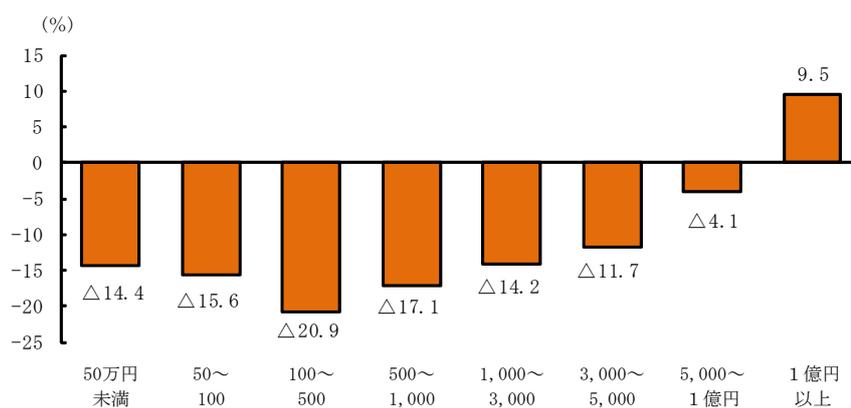
区分	販売のあった経営体	単一経営 (主位部門の販売金額が80%以上)	複合経営 (主位部門の販売金額が80%未満)
平成17年	1 761	1 368	393
22	1 507	1 180	326
増減率(%)	△14.4	△13.7	△17.0
構成比(%)			
平成17年	100.0	77.7	22.3
22	100.0	78.4	21.6

注：「複合経営」は、準単一複合経営と複合経営の合計とした。

4 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数の状況

農産物販売金額規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べて1億円以上の階層で増加した。

図5 農産物販売金額規模別農業経営体数の増減率（全国）



5 経営耕地面積の状況

農業経営体の経営耕地面積は363万2千haとなり、5年前に比べて6万1千ha（1.7%）減少した。

また、農業経営体の経営耕地面積のうち借入耕地面積は106万3千haとなり、5年前に比べて23万9千ha（28.9%）の大幅増加となった。

なお、1経営体当たり平均の経営耕地面積は2.2ha（北海道は23.5ha、都府県は1.6ha）となり、5年前に比べてそれぞれ増加した。

図6 農業経営体の経営耕地面積の状況（全国）

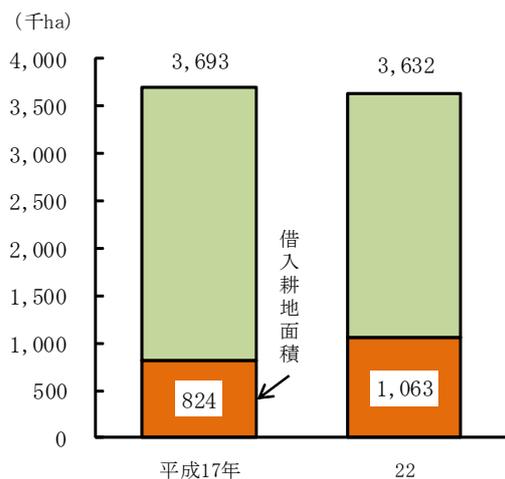


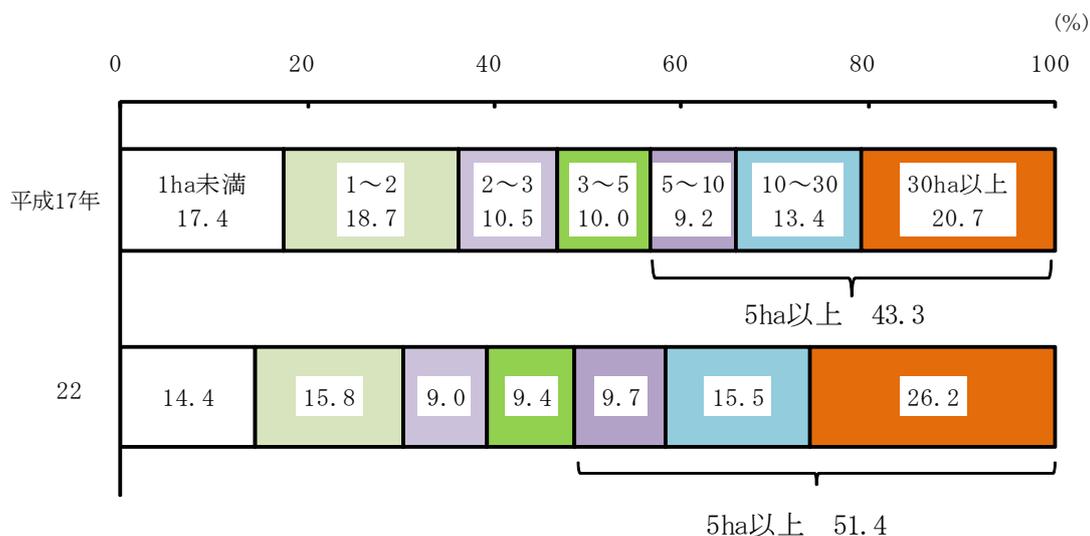
表3 1経営体当たり平均経営耕地面積

区分	単位：ha		
	全国	北海道	都府県
平成17年	1.9	20.1	1.4
22	2.2	23.5	1.6
増加面積	0.3	3.4	0.2

6 経営耕地面積の集積割合

農業経営体の経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、1ha未満が14.4%、1～2haが15.8%、2～3haが9.0%、3～5haが9.4%、5～10haが9.7%、10～30haが15.5%、30ha以上が26.2%となり、経営耕地面積5ha以上の農業経営体に総経営耕地面積の5割以上が集積された。

図7 経営耕地面積規模別の経営耕地面積集積割合（全国）

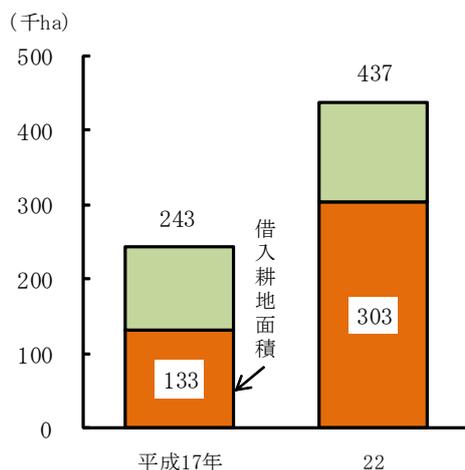


7 組織経営体の経営耕地面積の状況

農業経営体の経営耕地面積（363万2千ha）のうち組織経営体の経営耕地面積は43万7千haで、5年前に比べて19万4千ha（80.0%）増加した。

また、農業経営体の借入耕地面積（106万3千ha）のうち組織経営体の借入耕地面積は30万3千ha（組織経営体の経営耕地面積の69.3%）で、5年前に比べて17万ha（127.4%）増加した。

図8 組織経営体の経営耕地面積の状況（全国）



8 農業経営体の雇用労働力

農業経営体の雇用者は233万人で、このうち常雇い（あらかじめ年間7か月以上の契約で雇った者）は15万4千人となり、5年前に比べて2万4千人（19.0%）増加した。

一方、農業経営体のうち組織経営体の雇用者は23万7千人で、このうち常雇いは8万2千人となり、5年前に比べて1万5千人（21.4%）増加した。

表4 農業雇用労働力の状況（全国）

単位：千人

区分	農業経営体			組織経営体		
	雇用者	常雇い	臨時雇い	雇用者	常雇い	臨時雇い
平成17年	2 410	129	2 281	195	68	127
22	2 330	154	2 176	237	82	155
増減率(%)	...	19.0	21.4	...

注：「臨時雇い」の把握方法が平成17年と22年で異なるため、雇用者数及び臨時雇いについては比較する際に留意する必要がある。（23ページ「VI 利用上の注意」を参照）

9 農産物の出荷先別農業経営体数

農産物の出荷先別に農業経営体数をみると、農協が110万8千経営体、卸売市場が15万6千経営体となり、5年前に比べてそれぞれ19.9%、18.5%減少する一方で、消費者に直接販売が32万9千経営体、農協以外の集出荷団体が20万経営体となり、それぞれ0.7%、12.7%増加した。

なお、農産物の売上げ1位の出荷先についてみると、消費者に直接販売が15万2千経営体で、5年前に比べて2万5千経営体（19.2%）の大幅増加となった。

図9 農業経営体の農産物の出荷先の状況（全国、複数回答）

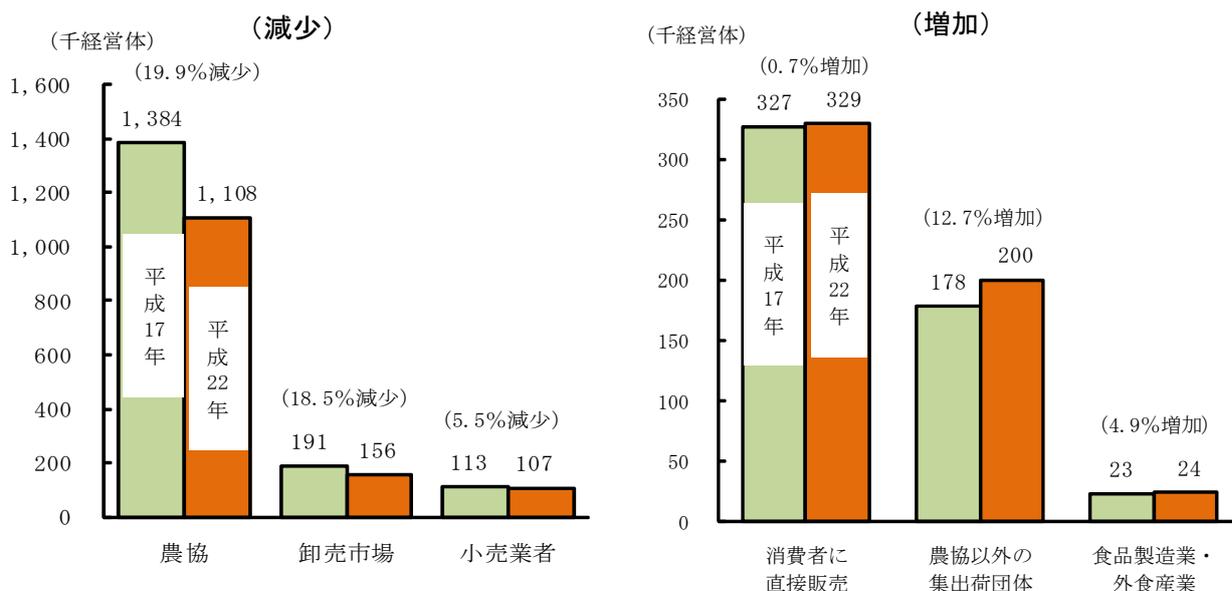
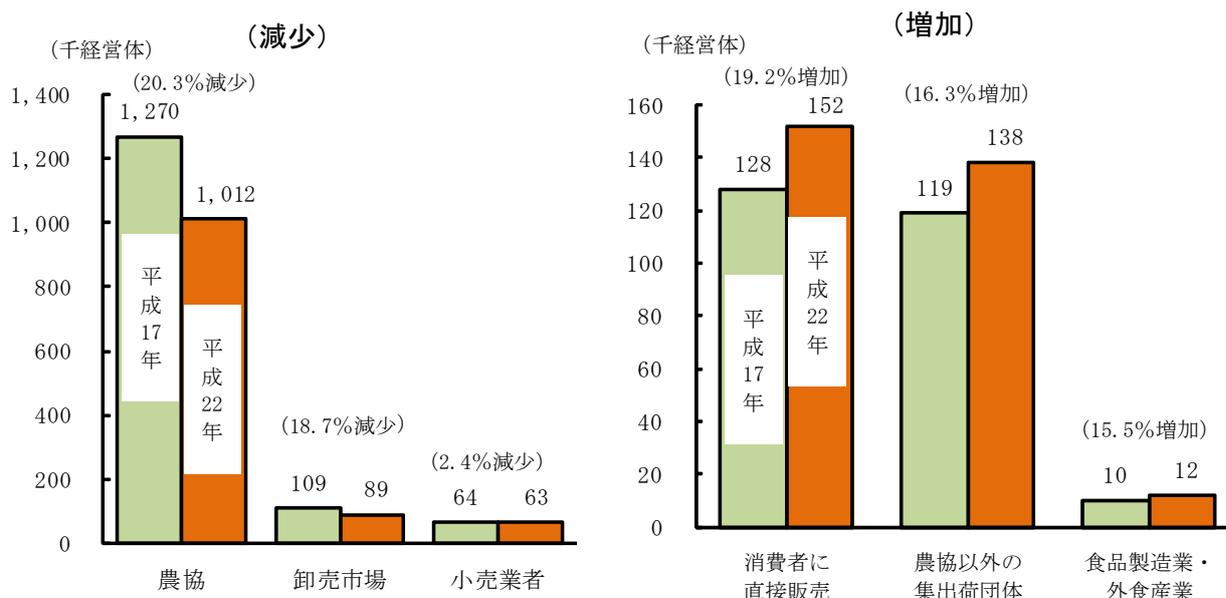


図10 農業経営体の農産物売上げ1位の出荷先の状況（全国）

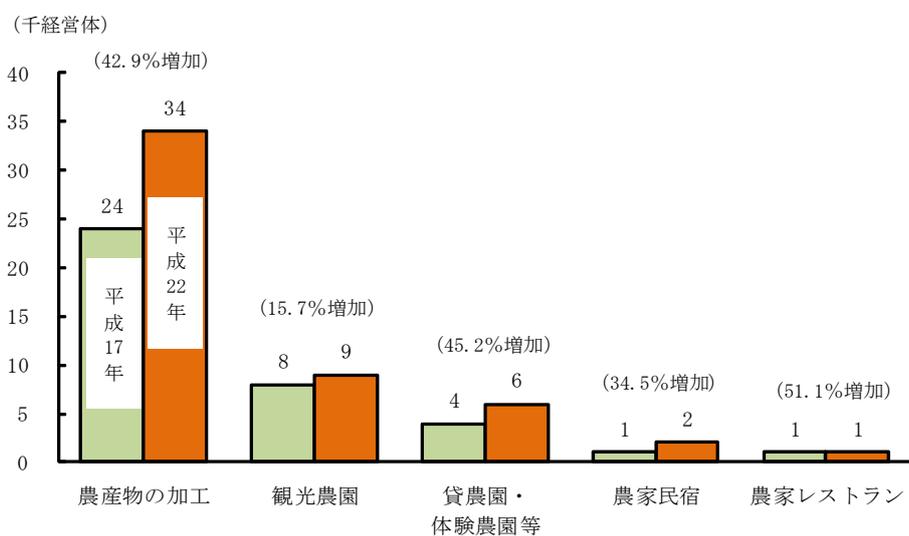


10 農業生産関連事業の取組状況

農業経営体が取り組む農業生産関連事業の状況についてみると、農産物の加工に取り組む農業経営体数は3万4千経営体となり、5年前に比べて42.9%増加した。

また、レジャー型の事業に取り組む農業経営体数は、観光農園が9千経営体（15.7%増加）、貸農園・体験農園等が6千経営体（45.2%増加）となった。

図11 農業生産関連事業の取組状況（全国、複数回答）



Ⅲ 保有山林面積規模別林業経営体数

保有山林面積規模別に林業経営体数をみると、5年前に比べて1,000ha以上の階層では僅かに増加したものの、1,000ha未満の階層では規模が小さい階層ほど大きく減少した。

また、保有山林面積規模別に林業経営体数の構成割合をみると、5ha未満が31.2%、5～10haが29.4%、10～20haが20.0%、20～30haが7.2%、30～100haが9.0%、100ha以上が3.2%となった。

図12 保有山林面積規模別林業経営体数の増減率（全国）

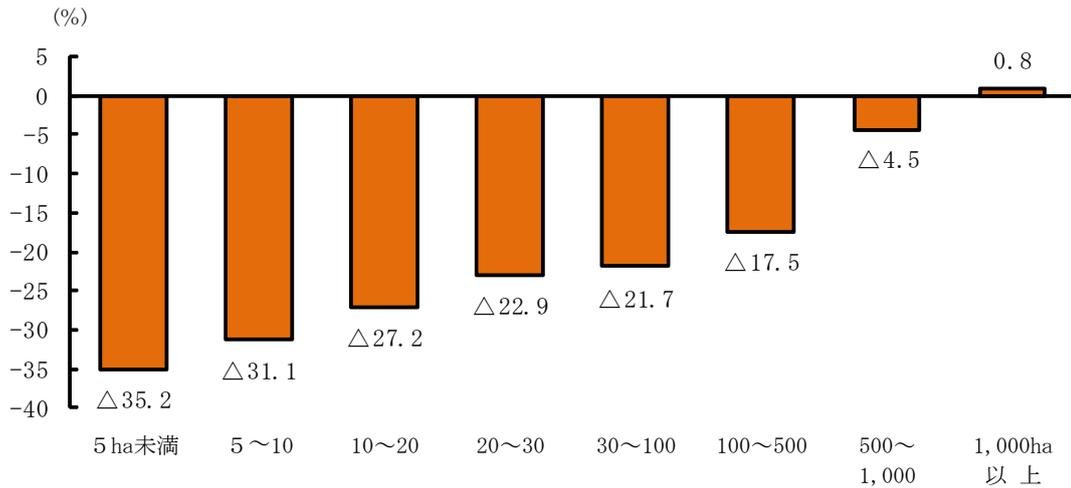
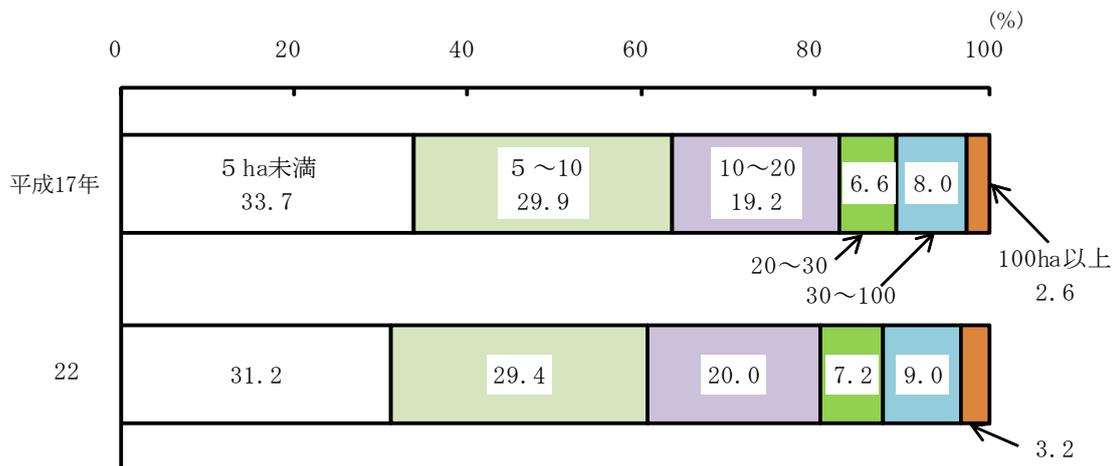


図13 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合（全国）



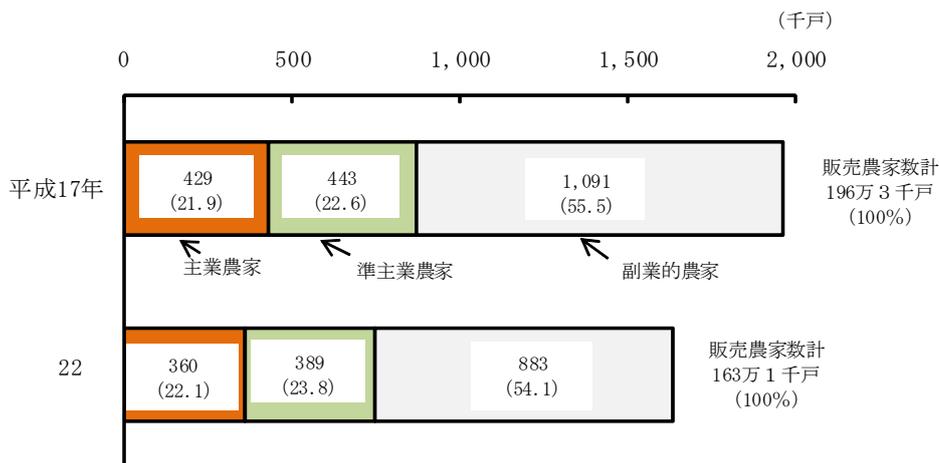
IV 販売農家

1 主副業別農家数

販売農家を主副業別にみると、主業農家は36万戸で、5年前に比べて7万戸（16.2%）の減少、準主業農家は38万9千戸で5万5千戸（12.3%）の減少、副業的農家は88万3千戸で20万8千戸（19.1%）の減少となった。

この結果、販売農家数に占める構成割合は、主業農家が22.1%、準主業農家が23.8%、副業的農家が54.1%となった。

図14 主副業別農家数の構成（全国）

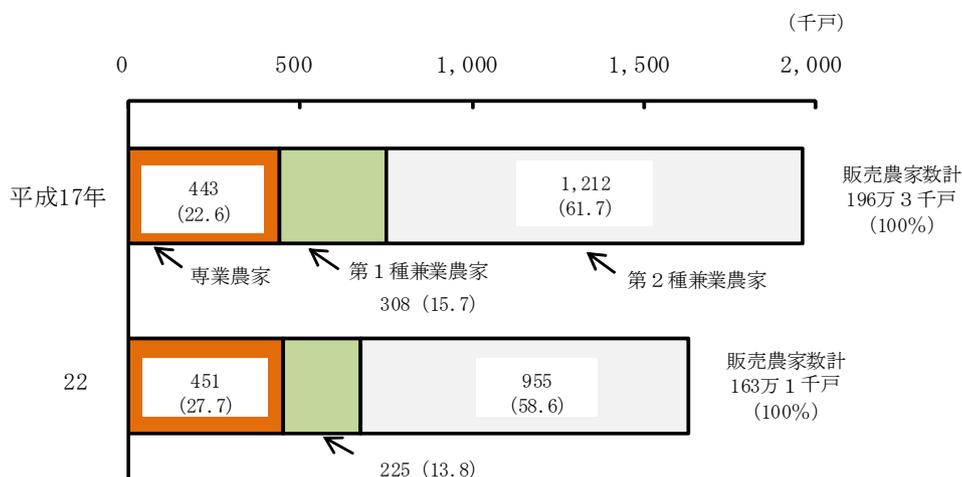


2 専兼業別農家数

販売農家を専兼業別にみると、専業農家は45万1千戸で、5年前に比べて8千戸（1.9%）の増加、第1種兼業農家は22万5千戸で8万4千戸（27.2%）の減少、第2種兼業農家は95万5千戸で25万7千戸（21.2%）の減少となった。

この結果、販売農家数に占める構成割合は、専業農家が27.7%、第1種兼業農家が13.8%、第2種兼業農家が58.6%となった。

図15 専兼業別農家数の構成（全国）

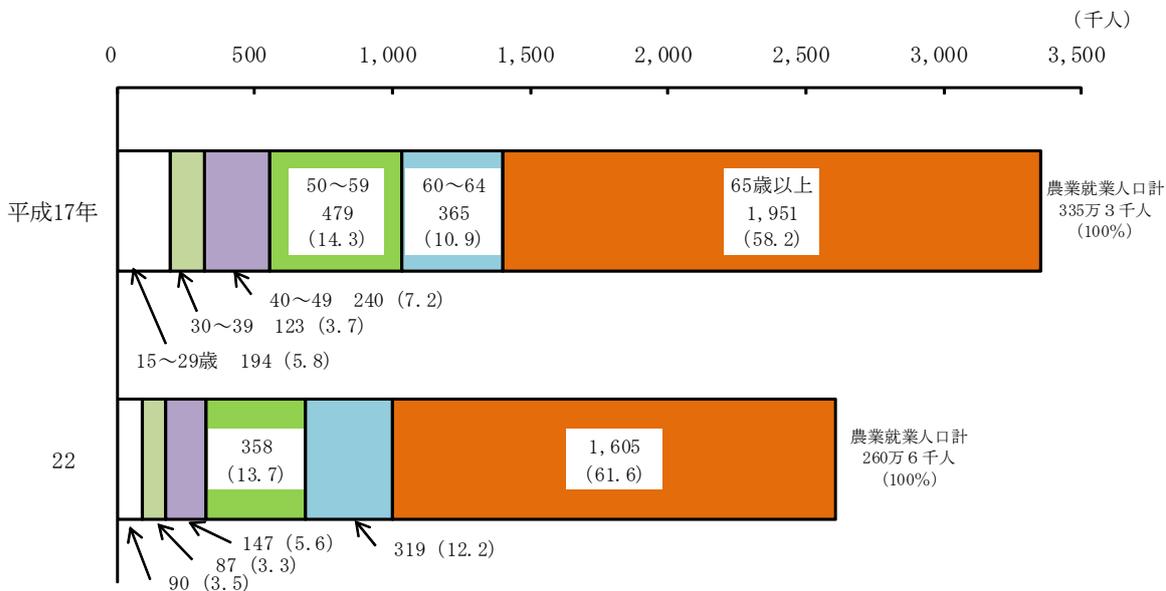


3 販売農家の家族労働力

(1) 年齢別農業就業人口

販売農家の農業就業人口を年齢階層別にみると、15～29歳が9万人（3.5%）、30～39歳が8万7千人（3.3%）、40～49歳が14万7千人（5.6%）、50～59歳が35万8千人（13.7%）、60～64歳が31万9千人（12.2%）、65歳以上が160万5千人（61.6%）となった。

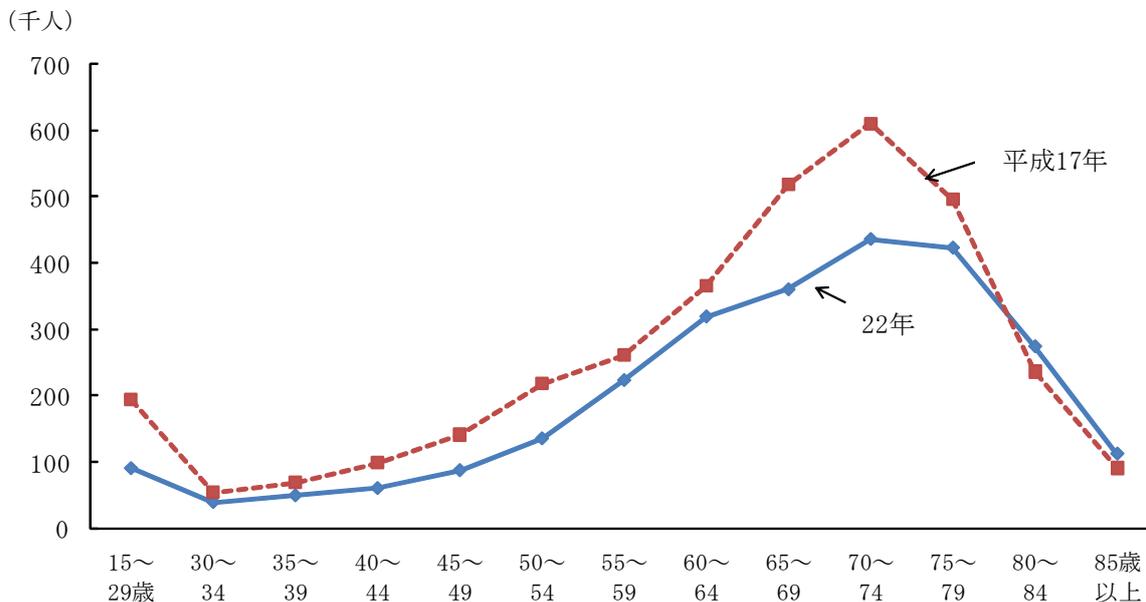
図16 年齢別農業就業人口の構成（全国）



注：（ ）内の数値は構成比である。

また、農業就業人口の年齢階層別の推移をみると、5年前と比べて、80歳未満の各層で減少しており、特に若年層の15～29歳、高齢者層の65～69歳、70～74歳及び75～79歳の各層で大きく減少している。

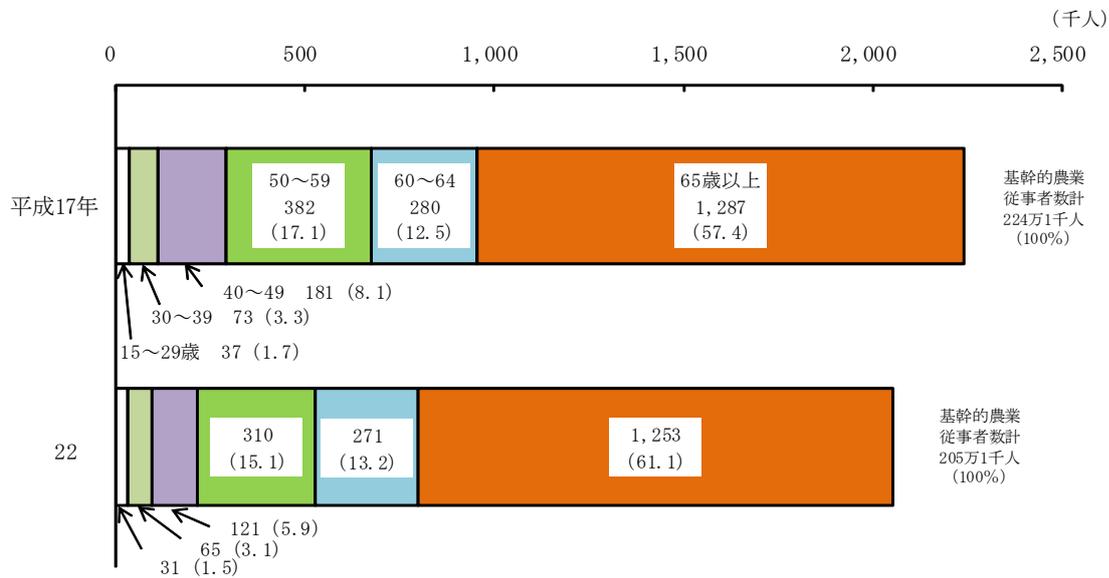
図17 年齢別農業就業人口の推移（全国）



(2) 年齢別基幹的農業従事者数

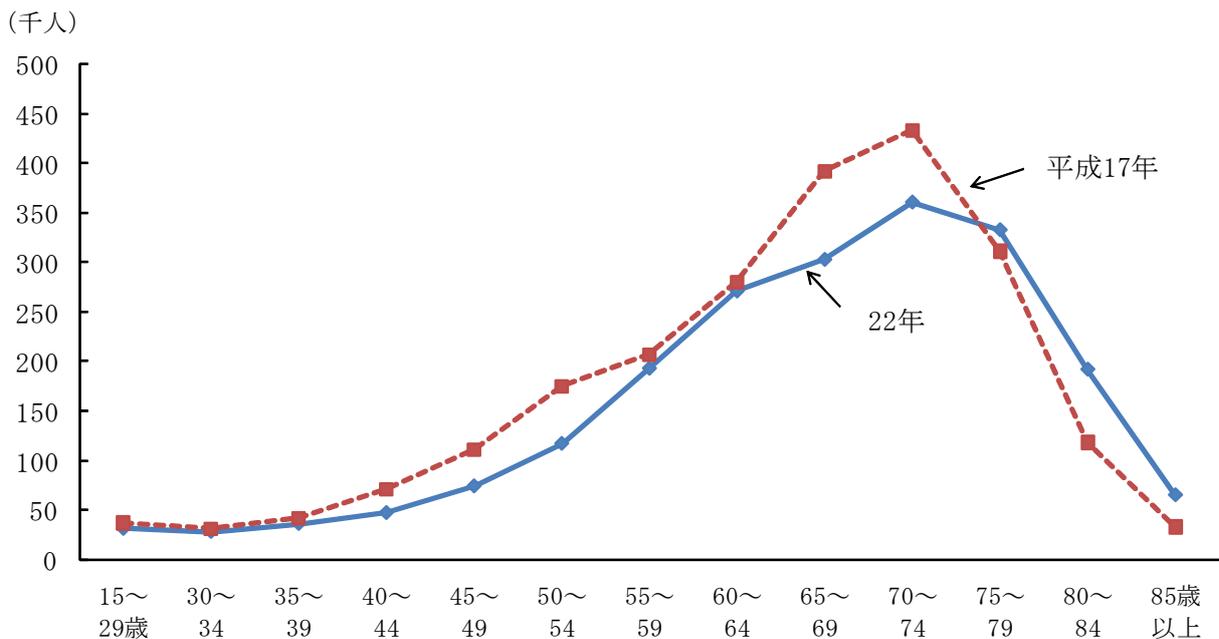
販売農家の基幹的農業従事者数を年齢階層別にみると、15～29歳が3万1千人（1.5%）、30～39歳が6万5千人（3.1%）、40～49歳が12万1千人（5.9%）、50～59歳が31万人（15.1%）、60～64歳が27万1千人（13.2%）、65歳以上が125万3千人（61.1%）となった。

図18 年齢別基幹的農業従事者数の構成（全国）



また、基幹的農業従事者数の年齢階層別の推移をみると、5年前と比べて、40歳以上55歳未満、65歳以上75歳未満の各層で大きく減少している。

図19 年齢別基幹的農業従事者数の推移（全国）



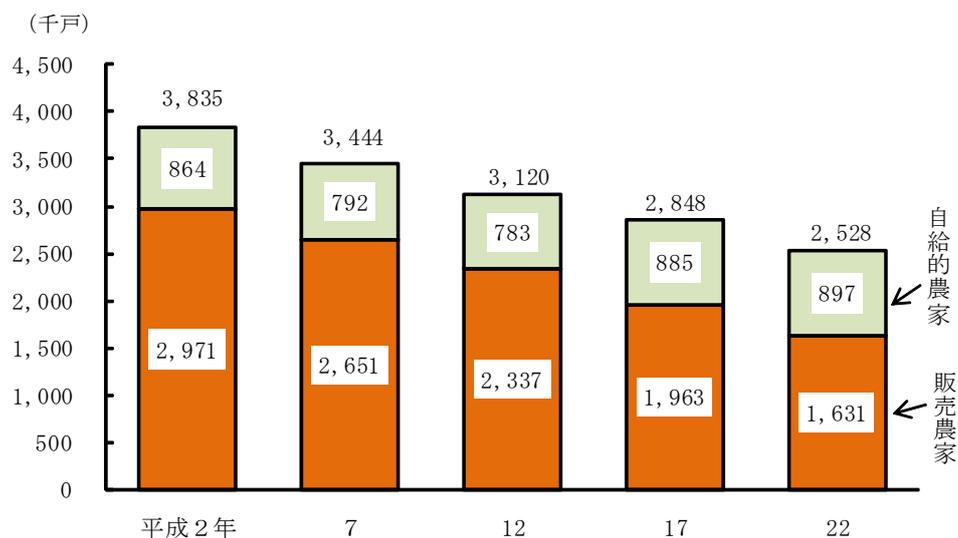
V 総農家数及び土地持ち非農家数

総農家数は252万8千戸で、5年前に比べて32万戸（11.2%）減少した。

このうち、販売農家数は163万1千戸で5年前に比べて33万2千戸（16.9%）減少し、自給的農家数は89万7千戸で5年前に比べて1万2千戸（1.4%）増加した。

また、土地持ち非農家数（耕地及び耕作放棄地を5a以上所有する農家以外の世帯）は137万4千戸で、5年前に比べて17万3千戸（14.4%）増加した。

図20 農家数の推移（全国）



VI 耕作放棄地面積

農家及び土地持ち非農家の耕作放棄地面積は39万6千haとなり、5年前に比べて1万ha（2.6%）増加したものの、増加幅は縮小した。

図21 耕作放棄地面積の推移（全国）

